

【公共事業関係費】

【空港整備事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
中部国際空港代替滑走路事業 中部国際空港（株）	その他	226	434	【内訳】 利用者便益（旅行・輸送時間短縮・費用低減効果）：244億円 供給者便益（着陸料収入等）：144億円 残存価値：46億円 【主な根拠】 対象貨物量：78,520トン/年 対象旅客数：34,840人/年 ※供給者便益は、維持管理費24億円を控除した額	263	【内訳】 建設費：203億円 改良・再投資費：60億円	1.7	■地域経済への貢献 ・代替滑走路事業による効果として、航空便の撤退回避により維持される貨物取扱量78.5千トン／年、3,328便／年を基に計測したところ、中部3県において156億円／年の経済波及効果が期待される。 ■災害時におけるバックアップ機能の強化 ・メンテナンス作業や大規模補修、または不測の事態により1本の滑走路が閉鎖した場合、もう一方の滑走路で航空機の発着が可能となるため、ダイバート等のより確実な受入が期待できる。 ■CO2排出量の削減 ・他空港へ輸送する必要がなくなり、航空貨物の陸上輸送におけるCO2排出量が削減される。 ■完全24時間運用の実現 ・貨物・旅客問わず更なる航空需要に柔軟に対応することが可能となる。 ■不測の事態による滑走路閉鎖リスクの回避 ・滑走路が何らかのトラブルで使用停止した場合等においても、もう一方の滑走路で航空機の発着が可能となるため、安定的な輸送機能を確保できる。 ・社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により総事業費の変更を行うため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・コロナ禍において一時的な航空需要の下振れがあったものの、世界的な航空需要は依然として伸びており、大規模補修時の空港運用継続や完全24時間化を目的とする本事業は、我が国の国内・国際航空交通ネットワークの観点から重要な事業である。 ・事業費の増額を踏まえてもお、経済的効果が十分に見込まれることが確認された。 【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度中の供用開始を目指している。 ・本事業はこれまで、現地調査、実施設計、工事契約手続き等を着実に実施してきたことから、今後とも着実に事業が進捗する見込み。 【コスト削減等】 ・撤去工事にて発生する廃材を砕石として再利用することにより工事費を削減。また、事前検討の深度化により実施設計費を削減した。 ・今後の本格工事にあたり、工法の工夫等によってコスト削減にもなお一層努める。	継続	航空局 航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港課 (課長 太田 大吾)	